

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
No.8/ 自昭和35年12月1日
至昭和36年5月31日

大蔵大臣殿

昭和36年8月29日提出

会社名 東洋陶器株式会社

英訳名 The Toyo Toki Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 江副 孫 右衛門®

本店の所在の場所 小倉市篠崎町 458 番地

電話番号 小倉 (5) 2481~5 番 7481~5 番

連絡者 今 村 亀 蔵

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎の門 30 番地 東洋陶器株式会社東京営業所

電話番号 (591) 6181~3 番 8617~8 番

連絡者 古 家 敏 弘

公認会計士の監査証明

氏 名 高 木 勲

監査証明に関する事項

当監査は別紙監査報告書記載の通り財務書類の監査証明に関する規則に準拠し、且つ「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理第4124号)に定める処に従つて正規の監査が実施されました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 所 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福岡証券取引所	福岡市天神町55番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 大正 6 年 5 月 17 日

注 会社の成立年月日 大正 6 年 5 月 15 日

(2) 会 社 の 目 的

(1) 陶磁器の製造及び販売

(2) 金具の製造及び販売

(3) 合成樹脂製品の製造及び販売

(4) 前各号に付帯又は関連する事業の経営及び投資

(3) 資 本 の 額 600,000,000 円

注 昭和 36 年 6 月 1 日現在 1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 12,000,000 株

注 昭和 36 年 6 月 1 日現在, 発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及
び額面, 無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記 名 式 額 面 株 式 普 通 株 式 12,000,000 株

50 円

東京証券取引所, 大阪証券取
引所名古屋証券取引所, 福岡
証券取引所

計

12,000,000 株

(5) 株 式 の 状 況

1 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 4,454 株

所 有 者 別

(昭和 36 年 5 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 17	人 39	人 71	人 18	人 2,549	人 2,694
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 6,970,800	株 167,746	株 1,041,913	株 48,300	株 3,771,241	株 12,000,000
発行済株式総数に対 する(イ)の割合	% 0	% 58.09	% 14.0	% 8.68	% 0.40	% 31.43	% 100.00

所 有 数 別

区 分	10,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 13	人 5	人 82	人 83	人 840
所 有 株 式 数(ハ)	株 7,512,400	株 336,200	株 1,434,052	株 557,664	株 1,422,050
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.48	% 0.19	% 3.04	% 3.08	% 31.18
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	% 62.60	% 2.80	% 11.95	% 4.65	% 11.85

区 分	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
株 主 数(ロ)	人 901	人 681	人 89	人 2,694
所 有 株 式 数(ハ)	株 523,810	株 210,337	株 3,487	株 12,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 33.45	% 25.28	% 3.30	% 100.00
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	% 4.37	% 1.75	% 0.03	% 100.00

2 地域別分布状況

(昭和36年5月31日現在)

都府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	48	1.78	83,116	0.69	滋賀	5	0.19	5,200	0.04
青森	2	0.07	1,300	0.01	京都	30	1.11	20,449	0.17
岩手	3	0.11	3,500	0.03	奈良	14	0.52	8,700	0.07
秋田	5	0.19	2,500	0.02	和歌山	5	0.19	7,540	0.06
宮城	5	0.19	24,900	0.21	大阪	150	5.57	188,755	1.57
山形	23	0.85	14,200	0.12	兵庫	56	2.08	83,940	0.70
福島	14	0.52	11,080	0.09	岡山	11	0.41	9,800	0.08
群馬	18	0.67	14,570	0.12	鳥取	1	0.04	400	—
栃木	15	0.56	9,700	0.08	島根	1	0.04	500	0.01
茨城	16	0.59	12,600	0.11	広島	28	1.04	26,080	0.22
千葉	35	1.30	39,000	0.33	山口	31	1.15	26,400	0.22
埼玉	44	1.63	29,760	0.25	徳島	2	0.07	900	0.01
東京	702	26.06	8,703,946	72.53	香川	5	0.19	18,700	0.16
神奈川	246	9.13	542,284	4.52	愛媛	2	0.07	6,800	0.06
静岡	47	1.74	62,450	0.52	高知	13	0.48	13,300	0.11
山梨	9	0.33	12,308	0.10	福岡	474	17.60	899,424	7.50
長野	31	1.15	28,170	0.24	佐賀	13	0.48	21,330	0.18
新潟	58	2.15	35,270	0.29	長崎	10	0.37	18,700	0.16
富山	31	1.15	26,360	0.22	熊本	9	0.33	4,700	0.04
石川	20	0.74	33,960	0.28	大分	20	0.74	19,732	0.16
福井	8	0.30	5,800	0.05	宮崎	1	0.04	27	—
愛知	323	11.99	738,409	6.15	鹿児島	3	0.11	7,400	0.06
岐阜	64	2.38	91,280	0.76	外国	18	0.67	48,300	0.40
三重	25	0.93	36,460	0.30	計	2,694	100.00	12,000,000	100.00

3 大株主

(昭和36年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面, 無額 面の別, 種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	額面普通株式 2,081,500株	17.35%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃 1,584,300	13.20
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃 660,000	5.50
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	〃 620,000	5.17
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	〃 604,500	5.04
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	〃 464,000	3.87
森村産業株式会社	東京都中央区日本橋通り1-7-3	〃 450,000	3.75
東京海上火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	〃 360,000	3.00
日本団体生命保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 252,000	2.10
住友生命保険相互会社 東京総局	東京都中央区京橋1-1	〃 120,000	1.00
計		7,196,300	59.98

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 定めなし

[決算期] 5月31日, 11月30日

[定時株主総会] 7月中, 1月中

[株主名簿閉鎖の始期] 6月1日, 12月1日

[基準日] ————

[株券の種類] 1,000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 1株券

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新株交付
新株券1枚につき 10円

[株式名義書換] 取扱所及び代理人 小倉市篠崎町
458番地 東洋陶器株式会社株式課 神奈川県茅
ヶ崎市東原6666番地 東洋陶器株式会社茅ヶ崎工
場庶務課(代理人なし) 取次所 東京都港区芝虎
の門30番地 東洋陶器株式会社東京営業所 大
阪市東区高麗橋5-32 東洋陶器株式会社大阪営
業所 名古屋市中区新栄町3-1 東洋陶器株式
会社名古屋営業所 広島市小町19番地 東洋陶
器株式会社広島出張所 高松市中野町187番地

の1 東洋陶器株式会社四国出張所 札幌市北一条西7-1 東洋陶器株式会社札幌出張所 仙台市二日町15番地 東洋陶器株式会社仙台出張所 富山市諏訪川原町9番地の3 東洋陶器株式会社
[今事業年度中における月別最高最低株価]

富山出張所
[株主に対する特典] なし
[公告掲載新聞] 日本経済新聞, 西日本新聞

銘柄		35.12	36.1	2	3	4	5
東洋陶器株式会社株	最高	738円	865円	930円	895円 590	575円	650円
	最低	595円	730円	840円	870円 560	530円	555円

[最近の3事業年度の配当額]

回次	決算月日	1株の配当額	回次	決算月日	1株の配当額	回次	決算月日	1株の配当額
79	35.5.31	5.50円	80	35.11.30	5.50円	81	36.5.31	5.50円

注 福岡証券取引所における当社株式の売買は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。
口は権利落株価

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年8月29日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	江副 孫右衛門 (明治18年2月6日生)	明治42年7月東京高等工業学校窯業科卒、昭和11年10月日本特殊陶業株式会社取締役社長に就任、19年5月辞任、14年10月日本碍子株式会社取締役社長に就任、19年5月辞任、24年1月当社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、36年5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る、36年5月日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る。	額面普通株式 101,000株
取締役副社長	鮎川 武雄 (明治24年5月6日生)	大正6年6月東京高等工業学校窯業科卒、6年8月当社入社、昭和14年6月取締役に就任、24年1月専務取締役に就任、34年1月取締役副社長に就任して現在に至る。	〃 64,500
専務取締役 (茅ヶ崎工場長)	秋吉 致 (明治34年11月24日生)	昭和2年3月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、19年12月取締役に就任、29年1月常務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任して現在に至る。	〃 90,000
専務取締役 (本社第一工場長兼工務部長)	江副 勇馬 (明治35年8月13日生)	大正14年3月東京高等工業学校窯業科卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役に就任、32年1月常務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任して現在に至る。	〃 24,000
専務取締役 (本社第二工場長)	杉原 周一 (明治40年5月7日生)	昭和6年3月東京大学工学部卒、4月三菱重工業入社、22年8月大分県工業試験場長、23年5月当社入社、28年1月取締役に就任、32年1月常務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任して現在に至る。	〃 12,000
常務取締役 (総務部長)	今村 亀蔵 (明治35年4月18日生)	大正14年3月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る。	〃 43,500
常務取締役 (販売部長)	黒河 隼人 (明治42年2月14日生)	昭和5年3月山口高等商業学校卒、8月当社入社、28年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る。	〃 13,500
常務取締役 (輸出部長)	深堀 一郎 (大正2年3月30日生)	昭和8年3月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、32年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る。	〃 7,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役 (人事部長)	篠村 雅夫 (明治40年12月28日生)	昭和5年3月東京大学法学部卒、14年10月当社入社、32年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る。	額面普通株式 9,000株
常務取締役 (経理部長)	山田 勝次 (大正4年1月4日生)	昭和11年3月長崎高等商業学校卒、当社入社、34年1月取締役に就任、36年1月常務取締役に就任して現在に至る。	〃 5,100
取締役 (滋賀工場長)	夏川 文二郎 (大正4年8月2日生)	昭和12年3月京都高等工芸学校卒、当社入社、34年1月取締役に就任して現在に至る。	〃 5,000
取締役 (商品設計部長兼販売部次長)	西原 堅 (大正3年8月15日生)	昭和12年3月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、34年1月取締役に就任して現在に至る。	〃 6,500
取締役 (東京営業所長)	上月 常雄 (明治41年3月4日生)	大正14年3月大倉商業学校卒、当社入社、昭和34年1月取締役に就任して現在に至る。	〃 7,500
取締役	佐伯 卯四郎 (明治24年2月1日生)	明治45年7月東京高等商業学校卒、大正3年3月森村組入社、7年5月森村商事株式会社へ転出、昭和3年10月同社合併とともに日本陶器株式会社へ転入、9年12月日本陶器株式会社取締役に就任、14年12月同社常務取締役に就任、17年11月同社専務取締役に就任、21年12月同社取締役社長に就任、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役会長に就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る、日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る。	〃 0
取締役	森村 勇 (明治30年5月30日生)	大正7年3月高千穂高等商業学校卒、8年8月米国ハーバード大学並びに英国遊学、11年帰国、昭和11年10月日本特殊陶業株式会社設立と共に取締役に就任、19年5月同社取締役社長に就任、26年8月同社取締役会長に就任、30年11月同社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る。	〃 18,600
取締役	野淵 三治 (明治34年10月29日生)	大正14年3月大阪市立高等商業学校卒、4月日本碍子株式会社入社、昭和16年5月同社取締役に就任、19年11月同社常務取締役に就任、28年11月同社専務取締役に就任、31年5月同社取締役副社長に就任、34年10月同社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る。	〃 0
取締役 (本社第一工場次長)	愛甲 昇 (大正10年3月6日生)	昭和19年9月東京工業大学窯業科卒、20年11月当社入社、36年1月取締役に就任して現在に至る。	〃 2,400
常任監査役	金野 豊 (明治33年9月3日生)	大正8年3月小倉市立商業学校卒、当社入社、23年2月取締役に就任、24年7月監査役に就任して現在に至る。	〃 29,250

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	大津賀宅次 (明治21年8月25日生)	明治44年3月長崎高等商業学校卒、昭和10年2月森村組取締役就任、14年辞任、15年12月日東石膏株式会社監査役に就任、35年1月辞任、21年12月当社監査役に就任して現在に至る。	膏額面普通株式 63,300株
監査役	大倉護次 (大正7年7月4日生)	昭和15年3月慶応義塾大学法学部予科終了、25年月株式会社大倉陶園代表取締役就任、29年4月日本碍子株式会社監査役に就任して現在に至る。30年7月当社監査役に就任して現在に至る、31年11月大倉陶園代表取締役を辞任し取締役として現在に至る。	170,650
監査役	河野清一 (大正元年10月12日生)	昭和8年3月山口高等商業学校卒、4月当社入社、36年7月監査役に就任して現在に至る。	9,000
計	21名		682,300

(7) 従業員の状況

(1) 従業員

(昭和36年5月31日現在)

区分	摘要	人員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額 (税 込)
事務技術職	男	498	29.3	5年9月	31,472
	女	259	23.7	3 4	14,383
製造現務職	男	1,098	33.1	10 7	30,869
	女	1,819	21.9	2 7	12,813
合計又は平均	男	1,596	31.9	9 1	31,053
	女	2,078	22.1	2 8	13,016
合 計	計	3,674	26.6	5 8	21,392

総数 3,674 名(雇員 1,037 名を含む)平均年令 26.6 才、平均勤続年数 5 年 8 ヶ月 月平均給与 21,392 円(36 年 5 月分税込の実績にして、臨時の給与を含まず)

注 (1) 雇員とは特殊な職種に従事するもの、もしくは直接製造作業又は業務に従事し、雇員補充又は養成の為の見習員等である。

(2) 平均年令、平均勤続年数、平均給与額の算出には雇員を対象より除いた。

(2) 労働組合

社員をもつて東洋陶器労働組合(雇員は組合に加入せず、また別に組合を結成していない)を組織し昭和36年5月31日現在の組合員の総数は2,425名である。会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1ケ年(36年4月1日より37年3月31日まで)とし、期間満了に際し、会社組合において改訂の意思のない場合は継続更新することとしている。

また労働協約の付属協定として、給与に関し別に協定を締結している。給与協定に於ては有効期間を昭和35年1月1日より昭和37年12月31日までの3ケ年間とし、賃金の基準、及び収益分配制による賞与、並びに退職金をも含め、3ケ年間において給与全般の改善、安定を図り、併せて賃金体系の合理化を図ることが約束されている。組合活動は極めて建設的であり、労使間の紛争はない、なお。組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 概 要

当社は、本社工場において衛生陶器、食器、並びに付属金具を、又茅ヶ崎工場において衛生陶器並びに合成樹脂製品の製造を行っているが、金具工場は昭和 28 年に衛生陶器工場は本社、茅ヶ崎、各工場とも昭和 31 年にそれぞれ品質管理優秀工場として工業標準化法による J I S マークの表示を許可され、業界に確固たる地歩を占めている。

2 生産品目

当社は、衛生陶器、同付属金具、食器及び合成樹脂製品を製造している、その品目を示すと大要次の通りである。

- 衛生陶器～洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、水槽、水呑器、流し、化学用流し、その他、
- 付属金属～各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、その他、
- 食器～ディナーセット、各種洋皿、コーヒー紅茶碗皿、番茶セット、すき焼きセット、ホームセット、漬物セット、喫煙具、その他、
- 合成樹脂～浴槽、便蓋、流し、

3 各部門別割合

最近 2 事業年度の各部門別生産高及び割合は次の通りである。

品 目	期 別	昭和35年下期	百 分 比	昭和36年上期	百 分 比
		35.6～35.11		35.12～36.5	
衛 生 陶 器 食 器 付 属 金 具 合 成 樹 脂 合 計		千円	%	千円	%
		1,185,928	51	1,215,972	47
		261,511	12	237,296	9
		820,008	35	1,102,446	42
		53,082	2	59,836	2
		2,320,529	100	2,615,550	100

注 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4 製造工程

陶器、付属金具及び合成樹脂製品の製造工程を略記すると下記の通りである。

(a) 陶 器

(衛生陶器の場合)

原石、原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(食器の場合)

原石、原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→下画付→空焼→施釉→釉焼→上画付→画付焼→検査→包装→発送

(b) 付 属 金 具

金具材料→鋳造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合 成 樹 脂 製 品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

5 グラディング・マクビーン社との製造販売に関する協約

昭和 33 年 2 月 17 日当社は米国ロスアンゼルス市の著名なる窯業会社であるグラディング・マクビーン社と硬質陶器ディナー・ウェアの製造販売に関する協約を締結した。

この協約により当社はマクビーン社提供のデザインに基いてディナー・ウェアの製造を行い、製品はマクビーン社を通じて米国市場に売出されている。なおこの協約の有効期間は 10 年間となつている。

(2) 設備の状況

1 事業種目、投下資本、従業員配置状況、敷地及び建物

(昭和 36 年 5 月 31 日現在)

事 業 場	取扱業務又は主要生産品目	投 下 資 本	土 地	建 物	従業員数
		千円	坪	坪	
本 社 工 場	衛生陶器付属金具食器の製造販売及び合成樹脂製品の販売	548,870	31,531.84	19,698.99	2,661
工 場 外	(社宅・寮)	111,338	18,072.00	3,154.22	1

事業場	取扱業務又は主要生産品目	投下資本	土地	建物	従業員数
		千円	坪	坪	
茅ヶ崎工場	衛生陶器及び合成樹脂製品の製造販売	713,358	27,004.35	9,953.7	907
工場外場	(社宅・寮)	27,388	6,783.67	596.5	0
滋賀工場	衛生陶器の製造及び販売	20,688	59,921.00	—	—
東京営業所	衛生陶器、金具及び合成樹脂製品の販売	271,097	379.61	635,304	40
大阪営業所	〃	48,219	287.61	420,062	21
名古屋営業所	〃	43,251	488.43	546.60	22
九州営業所	〃	356	—	—	6
広島出張所	〃	1,019	67.60	38.00	3
四国出張所	〃	3,653	29.97	42.00	3
札幌出張所	〃	5,061	(52.00)	66.25	4
仙台出張所	〃	855	(20.00)	(40.00)	3
富山出張所	〃	5,358	109.78	56.50	3
			(72.00)	(40.00)	
合 計		1,800,511	144,675.86	35,208.126	3,674

- 注 1 土地建物の()内は借用坪数を示す。
2 食器の販売は本社より(株)日東陶器商会を通じ行っている。
3 営業所の土地、建物は事務所の他に社宅を含めた。
4 滋賀工場は昭和37年3月完成予定で現在建設工事をすすめている。
5 上表の投下資本は有形固定資産から建設仮勘定を除いたもので評価は帳簿価格によるものである。
6 昭和36年上期において著しく増加したものは名古屋営業所建物39,282千円と、東京営業所土地、建物147,522千円である。

2 主要設備

(a) 陶器の部(焼成設備)

名 称	基数	規 格	能 力	熱 源	備 考
本 社 第 一 工 場					
改造ドレスラー型直火式 トンネル窯	2	長 長	104m 100m	軽 油	稼働 衛生陶器焼成用
東陶型直火式トンネル窯 (締焼)	1	〃	51m	〃	稼働 食器焼成用
東陶型直火式トンネル窯 (釉焼)	1		61m	〃	〃
上面付用マッフル式トン ネル窯	2	〃	17.2m	〃	稼働
直 火 式 角 窯	2	奥行 幅 高さ 12m × 3m × 2.85m	〃	〃	稼働 衛生陶器焼成用
〃	1	3.1m × 1.67m × 2m	B 重 油	稼働 炉材焼成用	
〃	1	1.13m × 0.9m × 1.03m	軽 油	稼働 試験用	
フ リ ッ ト 溶 解 炉	1	1.4m × 0.8m × 0.4	〃	稼働	
パレット式施釉コンベ アー	3	チェーンドライブ式	トンネル窯 余 熱	稼働 衛生陶器用	
茅 ケ 崎 工 場					
東陶型直火式トンネル窯	1	長 さ	96m	重 油	稼働 衛生陶器焼成用
ケラー型マッフル式トン ネル窯	2	〃	98m	〃	〃
パレット式施釉コンベ アー	5	チェーンドライブ式	トンネル窯 余 熱	稼働	
ケ ラ ー 型 電 熱 窯	1	容 積	2.6m	電 熱 気	〃

(b) 陶器の部(主要機械及び設備)

名 称	基 数	規 格	能 力	備 考
本 社 第 一 工 場 ボ イ ラ	2	ランカシャー	直径 長さ 2.7m × 9.1m	稼 働
フ レ ッ ト 秤 量 機	4	エッジランナー型	1,000kg/h 直径 1.6m	シ
	3	自動記録式 400kg/台	振子式自動秤 2	シ
		トラックスケール	15,000kg/台 槓桿式秤 1	
ボ ー ル ミ ル	31	湿式転石破碎型	3,000kg 600kg 100kg 2,000kg 300kg 50kg 1,000kg 200kg 30kg	シ
プ ラ ン ジ ャ ー	6	攪型混合式	3,000kg/回 2,000kg/回	シ
ア ー ク	39	攪型攪拌式	30,000kg 3,000kg 1,000kg 15,000kg 2,000kg 5,000kg 1,700kg	シ
メ ン ブ ラ ン ポ ン プ	19	単 筒 8 2 筒 11		シ
フ ィ ル タ ー プ レ ス 真 空 土 練 機	4	横型単式角型	2,000kg	シ
	3	可変速電動機付	22KW 11KW 37KW	シ
土 練 機 ク ネ ッ ト マ シ ン	2	押 出 式	5.5KW	シ
機 械 ロ ク ロ	1	下廻り湿式	500kg/回	シ
自 動 ロ ク ロ	10		1,200個/日	シ
乾 燥 機	15		2,000個/日	シ
加 熱 機	18	東陶型13 プロクター型 4, プロクター型温湿度調整式1		シ
	15	東陶型マングル式 3 東陶棚型 4		シ
		東陶ターンテーブル型 8		
自 動 施 釉 機	3	東陶チエーンドライブ式 2		シ
		東陶ターンテーブル式 1		
コ ン ベ ア ー	11	ペレット式 1 エプロン式 1 ベルト式 8 トロリー式 1		シ
石 膏 真 空 混 練 機	18	秤量器真空ポンプ付		シ
ジョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	2	ダブルトッグル型		シ
プ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	3	2筒 2 3筒 1		シ
空 気 圧 縮 機	7	75KW 37.5KW 22KW 15KW 3.7KW 3.7KW (ポータブル)		シ
貯 油 槽	9	120kl 100kl 800kl 50kl		シ
受 電 設 備	1式	設備容量 3,835KVA 受電契約 1,800KW 受電々圧 3,300V		シ
発 電 設 備	1	非常用ディーゼル発電機 3,300V 250KVA 200KW		シ
茅 ケ 崎 工 場 ボ イ ラ	2	ランカシャー	直径 長さ 2.4m × 6.0m 1.8m × 7.2m	1 基 未稼働
フ レ ッ ト 秤 量 機	3	ユッジランナー型	1,000kg/h 直径 1.6m	稼 働
	2	振子式自動秤(自動記録型) 500kg/回	地上型	シ
			オーバーヘッド型	
ボ ー ル ミ ル	15	湿式転石破碎型	6,000kg 1,000kg 30kg 5,000kg 200kg 4,000kg 100kg	シ
プ ラ ン ジ ャ ー	5	攪型混合式	5,000kg/回 3,000kg/回	シ
ア ー ク	24	攪型攪拌式	30,000kg 2,000kg 15,000kg	シ
メ ン ブ ラ ン ポ ン プ	10	半 筒 6 複 筒 4		シ

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
モノポンプ	5	D-100D型 4 D-2D型 可搬式 1		稼働
プランジャーポンプ	3	3筒 1 4筒 2		〃
ジョークラッシャー	2	ダブルドッグル型 1 シングルトツグル型 1		〃
フィルタープレス	5	横型単式円型 2,000kg/回		〃
成形流れ作業設備	1式	コンベアー 3 空調機 1式		〃
硬水軟化装置	1	陽イオン交換型 食塩還元		〃
泥漿脱泡機	2	V S Q型真空攪拌機 1 容量30t 脱気缶 1		〃
温湿度調整装置	1	加熱器 20,000,000 B.T u/hr×7 冷凍機 100HP×1 蒸気発生機 1,340,000 B.T u/hr×1 75HP×1 50HP×2		〃
乾燥車	967	0.64m×1.15m×3段		〃
石膏真空混練機	1	秤量器真空機付 300kg/回		〃
空気圧縮機	6	75KW 22KW 15KW 11KW		〃
貯油槽	7	80kl 50kl 30kl		〃
電子顕微鏡	1	J E M 5G 日本電子光学KK製 倍率直視 10万倍		〃
受電設備	1式	設備容量 2,600KW 受電電圧 6,600V		〃
発電設備	2	受電契約 1,300KW 非常用ディーゼル発電機 3,300V 625KVA 560KW 1 〃 60 〃 54 〃 1		〃

(c) 合成樹脂の部(主要機械)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
ポリエステル樹脂成形機	3	出力 50屯		稼働
吹付成形機	1	可搬噴射式 2×50kg		〃
真空成形機	1	50KW 1,000 ^m / _m ×1,500 ^m / _m		〃
ラジャーボール盤	1			〃
コンターマシン	2	15KW 9KW		〃
予備成形機	1	30KW テーブル型 1,750 ^m / _m		〃

(d) 付属金具の部(主要機械及び設備)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
金属溶解炉	6	200番		稼働
コアブローイングマシン	6			〃
モールドイングマシン	17			〃
鋳物清浄機	3	3.7KW		〃
ショットタンブラスト	4	3.7KW		〃
鋳物砂混練機	15	1.5KW		〃
グラインダー	5	0.75KW		〃
湯口切断用帯鋸盤	109	1.5KW 3.7KW 11.2KW		〃
各種旋盤	1	3.7KW		〃
削盤(セーパー)	19	0.2KW		〃
ボール盤	8	1.5KW		〃
フライス盤	2	1.5KW		〃
万能研磨盤	5			〃
プレス	167	2.2KW		〃
パフレース	8	23KWA		〃
ニッケル・クローム	12			〃
鍍金設備	1			〃
水圧機能検査装置				〃
機能試験装置				〃

名	称	基数	規	格	能	力	備 考
高 圧 検 査 装 置		1					稼 働
耐 久 試 験 装 置		1					シ

(3) 設備の新設拡充

(a) 現在実施中のもの

滋賀県甲賀郡甲西町における約6万坪の土地に第1期工場建設計画として月産約5,500万円程度の衛生陶器工場を建設中である。昭和36年4月に工場建設に着工したが、工事は目下順調に進行している。完成は昭和37年3月の予定である。

この工事予算約97,500万円は36年6月払込を完了した増資資金の一部と銀行借入金によりまかなう予定である。

(b) 現在計画中のもの

東京都港区芝虎ノ門の東京営業所並びに既に入収を終った営業所隣接地(105坪242,412千円)を含めて同所に新ビルの建設を計画している。新ビル(地下3階、地上9階、延坪約1,900坪)は、当社営業所等に利用し、残部は貸与する計画であり、昭和36年秋にはこの計画を具体化し着工にかかる予定である。

この工事予算約67,000万円は36年6月払込を完了した増資資金の一部と銀行借入金によりまかなう予定である。

第3 営業の状況

(1) 設備能力

(月産)

区 分	昭和35年下期(35.6~35.11)		昭和36年上期(35.12~6.35)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	1,241 屯	210,000 千円	1,300 屯	220,000 千円
食 付 合	135	45,000	135	45,000
属 金 具	153	150,000	193	190,000
成 樹 脂	10	10,000	11	11,000
合 計		415,000		466,000

- 注 1 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2 設備能力は、過去の実績により、1ヶ月平均25日(1日8時間)操業として現在の生産体制における窯の焼成能力炉の溶解能力及び成形能力を基準として表示した。
 3 昭和36年上期において付属金具の生産能力が4,000万円増加したのは、鑄造工場を始め、設備の新設及び合理化による。

(2) 生産実績

- 1 生産の概況 国内経済界が前期に引続いて発展過程にあつたので当社においては各製品とも順調に生産を続けた。特に付属金具は設備の合理化並びに新設により生産高は大幅に増加した。ただし食器は昭和35年下期に比べ生産高が減少しているが、これは昭和35年下期は輸出向食器の特別注文があつたため生産も一時的に増加したためで、昭和36年上期は正常にもどり順調に生産を続けた。

2 生産実績

区 分	単 位	昭和35年下(35.6~35.11)		昭和36年上期(35.12~36.5)	
		6 ヶ 月 計	稼働率	6 ヶ 月 計	稼働率
衛 生 陶 器			%		%
重 量	屯	7,011	94	7,189	92
金 額	千 円	(1,168)		(1,198)	
食 付 合					
重 量	屯	787	97	715	88
金 額	千 円	(131)		(119)	
属 金 具					
重 量	屯	261,511		237,296	
金 額	千 円	(43,585)		(39,549)	
付 属 金 具					
重 量	屯	836	91	1,124	97
金 額	千 円	(139)		(187)	
成 樹 脂					
重 量	屯	820,008		1,102,446	
金 額	千 円	(136,668)		(183,741)	
合 成 樹 脂					
重 量	屯	53	88	60	91
金 額	千 円	(9)		(10)	
合 計					
金 額	千 円	53,082		59,836	
		(8,847)		(9,973)	
合 計					
金 額	千 円	2,320,529	93	2,615,550	94
		(386,755)		(435,925)	

- 注 1 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2 括弧内の数字は各期の月平均を示す。
 3 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

(3) 原材料状況

1 主要資材の入手及び消費の状況

主要資材	単 位	昭和35年			昭和36年		
		下期末残高	昭和36年上期	1ヶ月平均	昭和36年上期	1ヶ月平均	上期末残高
原石原土	数量 屯	14,985	11,026	1,838	11,543	1,924	14,468
	金額 千円	106,873	84,631	14,105	84,122	14,020	107,382
石 膏	数量 屯	79	735	123	707	118	107
	金額 千円	1,583	15,028	2,505	14,447	2,408	2,164
金具材料	数量 千円	58,359	225,856	37,643	206,432	34,405	77,783
	金額 千円	7,043	6,761	1,127	6,946	1,158	6,858
画付原料	数量 庇	14,556	75,981	12,664	69,950	11,658	20,587
	金額 千円	6,158	26,690	4,448	23,978	3,996	8,870
電 力	数量 KWH		6,311,898	1,051,983	6,311,898	1,051,983	
	金額 千円		30,942	5,157	30,942	5,157	
重 油	数量 罎	1,046	6,282	1,047	6,185	1,031	1,143
	金額 千円	14,511	82,593	13,766	81,404	13,567	15,700
石 炭	数量 屯	75	105	18	162	27	18
	金額 千円	531	857	143	1,253	209	135
コークス	数量 屯	2	33	6	31	5	4
	金額 千円	27	420	70	392	65	55

注 画付原料と金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2 主要資材の価格の推移

資 材 名	単 位	昭和35年下期末	昭和36年上期		
			1 月 末	3 月 末	5 月 末
陶 石	屯	円 6,100	円 6,100	円 6,100	円 6,500
陶 土	シ	8,500	8,500	8,500	8,700
石 膏	シ	21,000	21,000	21,000	21,000
電 氣	庇	280	272	272	288
蒸溜 亜鉛	シ	114	114	114	114
電 氣	シ	100	100	100	100
リゴラス	シ	360	360	360	360
ガラス 繊維	シ	640	640	640	640
鉛 白(一号)	屯	144,000	144,000	144,000	144,000
亜鉛 華(一号)	シ	133,000	133,000	133,000	131,000
軽油 焼成用	罎	14,900	14,900	14,900	14,900
重油(B)	シ	10,300	10,000	10,000	9,700
コークス(ガス)	屯	12,600	12,600	12,600	12,600

(4) 受注状況と生産計画

1 最近の受注状況の概要

国内需要

昭和36年上期は一般経済界の好況と旺盛なる設備投資に支えられ、需要は全体的に増加した。

特に衛生陶器及び付属金具については上下水道の普及と活発なる建築活動とにより、受注は着実に増加した。更に昭和36年下期は季節的にも建築活動の最盛期に入るので需要は一段と増加することが予想される。

食器も領布会食器注文の好成績により受注は大幅に増加した。

海外需要

主要輸出先であるフィリッピン、米国及びカナダ等の受注、出荷はともに順調に推移し、特にフィリッピン向受注、出荷は大幅な増加をみた。

インドネシア、沖縄、韓国等各地の受注、出荷も順調で昭和35年下期に比較して増加している。

マクビーン社向食器は35年下期は約80万個の追加受注をみたので受注額は特に増加しているが、昭和36年上期は正常にもどり順調に進展している。

2 最近の受注高及び受注残高

区 分	昭和35年上期末	昭和35年下期(35.6~35.11)		昭和36年上期(35.12~36.5)	
	受 注 残	受 注 高	受 注 残	受 注 高	受 注 残
	千円	千円	千円	千円	千円
衛 生 陶 器					
国 内 出	643,979	699,860	436,890	855,750	381,330
計	54,788	138,650	40,700	276,790	95,780
食 器	698,767	838,510	477,590	1,132,540	477,110
国 内 出	71,829	144,628	113,680	232,610	242,240
計	52,109	182,632	52,000	104,970	35,140
付 属 金 具	123,938	327,260	165,680	337,580	277,380
国 内 出	266,158	801,720	248,160	1,057,640	337,900
計	4,588	41,050	8,740	113,190	30,570
合 成 樹 脂	270,746	842,770	256,900	1,170,830	368,470
国 内 出	15,641	49,100	14,260	43,200	14,120
計	35	400	0	290	0
合 計	15,676	49,500	14,260	43,490	14,120
国 内 出	997,607	1,695,308	812,990	2,189,200	975,590
計	111,520	362,732	101,440	495,240	161,490
合 計	1,109,127	2,058,040	914,430	2,684,440	1,137,080

注 当社の生産は、見込生産と受注生産とによるが、これを判然と区別出来ないのもので、上表は両者を含めたものである。なお受注生産高は全受注高の9%程度である。

3 今後の生産計画

昭和36年6月より昭和36年11月までの月別生産計画は下記の通りである。

月 別	衛 生 陶 器	食 器	付 属 金 具	合 成 樹 脂
36 年 6 月	屯 1,258	屯 126	屯 207	屯 9.2
7	1,288	128	207	9.2
8	1,312	131	207	10.0
9	1,312	129	207	10.4
10	1,315	127	207	10.7
11	1,300	125	207	11.1
計	7,785	766	1,242	60.6

(5) 販 売 状 況

1 販 売 方 法

内 需

衛生陶器、付属金具及び合成樹脂製品は東京、大阪、名古屋及び小倉に営業所を、広島、高松、札幌、仙台、富山に出張所を設け、特約店、販売店、工事店、造船所等へ販売している。

食器は日東陶器商会を通し販売している。

輸 出

輸出向は所定の輸出手続に従い主として当社が直接サプライヤーとして、輸出業務に当っている。

2 販 売 実 績

区 分	単 位	昭和35年下期(35.6~35.11)		昭和36年上期(35.12~36.5)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器					
国 内 { 金 額	千 円	(7,987)		(10,741)	
重 量	屯	906,949	151,158	911,285	151,881
		5,061	844	5,086	848

区 分	単 位	昭和35年下期(35.6~35.11)		昭和36年上期(35.12~36.5)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
輸 出	{金 額	(11,617)		(15,457)	
	重 量	152,738	25,456	221,725	36,954
計	{金 額	(19,604)		(26,198)	
	重 量	1,059,687	176,614	1,133,010	188,835
食 器	{金 額	(6,088)		(6,577)	
	重 量	6,088	1,016	6,577	1,097
国 内	{金 額	(752)		(1,284)	
	重 量	102,777	17,129	104,051	17,342
輸 出	{金 額	(326)		(330)	
	重 量	326	54	330	55
計	{金 額	(182,741)		(121,833)	
	重 量	182,741	30,457	121,833	20,306
付 属 金	{金 額	(526)		(351)	
	重 量	526	88	351	59
国 内	{金 額	(752)		(1,284)	
	重 量	285,518	47,586	225,884	37,648
輸 出	{金 額	(852)		(681)	
	重 量	852	142	681	114
計	{金 額	(45)		(160)	
	重 量	819,718	136,619	967,898	161,316
合 成 樹	{金 額	(833)		(984)	
	重 量	833	139	984	164
国 内	{金 額	(36,898)		(91,359)	
	重 量	36,898	6,150	91,359	15,227
輸 出	{金 額	(40)		(99)	
	重 量	40	7	99	17
計	{金 額	(45)		(160)	
	重 量	856,616	142,769	1,059,257	176,543
合 成 樹	{金 額	(873)		(1,083)	
	重 量	873	146	1,083	181
国 内	{金 額	(5)		(22)	
	重 量	50,481	8,413	43,353	7,226
輸 出	{金 額	(50.7)		(43.5)	
	重 量	50.7	8.44	43.5	7.25
計	{金 額	(435)		(291)	
	重 量	435	73	291	49
合 成 樹	{金 額	(0.4)		(0.3)	
	重 量	0.4	0.07	0.3	0.05
国 内	{金 額	(5)		(22)	
	重 量	50,916	8,486	43,644	7,275
輸 出	{金 額	(51.1)		(43.8)	
	重 量	51.1	8.51	43.8	7.30
計	{金 額	(8,789)		(12,207)	
	重 量	1,879,925	313,819	2,026,587	337,765
国 内 金	{金 額	(11,617)		(15,457)	
	重 量	372,812	62,136	435,208	72,535
輸 出 金	{金 額	(20,406)		(27,664)	
	重 量	2,252,737	375,455	2,461,795	410,300
計 金	{金 額	(20,406)		(27,664)	
	重 量	2,252,737	375,455	2,461,795	410,300

注 売上高には売上値引戻り高として、昭和35年下期41,305千円、昭和36年上期42,076千円を含む、なお、仕入商品は括弧内に示した。

3 主たる販売先

国内関係 各官公庁、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、旅館、娯楽施設

海外関係 フィリッピン、米国、カナダ、インドネシア、沖縄、韓国、台湾、ペルー、仏印

4 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について、販売価格の推移を各主要品目について示すと次の通りである。

(a) 国内価格

主 要 品 目	昭和35年下期末	昭 和 36 年 上 期		
		1 月 末	3 月 末	5 月 末
衛 生 陶 器	円	円	円	円
洗 面 器 (L230)	2,400	2,400	2,400	2,400

主 要 品 目	昭和35年下期末	昭 和 36 年 上 期		
		1 月 末	3 月 末	5 月 末
大 便 器(C75)	円 3,700	円 3,700	円 3,700	円 3,700
小 便 器(U 5)	2,200	2,200	2,200	2,200
食 器				
カ ッ プ リ ー サ ー (6 コ 当 り)	1,100	1,100	1,100	1,100
皿 類 (1 コ 当 り)	100	100	100	100
セ ッ ト も の (1 セ ッ ト 当 り)	1,500	1,500	1,500	1,500
灰皿等単独のもの(1コ当り)	200	200	200	200
金 具				
カ ラ ン (T 205)	600	600	600	600
排 水 金 具 (T 6 P)	1,210	1,210	1,210	1,210
フ ラ ッ シ ュ バ ル ブ (T 150 R)	2,930	2,930	2,930	2,930
合 成 樹 脂				
洋 風 浴 槽 (P 1130 L)	65,000	65,000	65,000	65,000

注 食器は平均価格で表示した。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目	昭和35年下期末	昭 和 36 年 上 期		
		1 月 末	3 月 末	5 月 末
衛 生 陶 器	\$	\$	\$	\$
洗 面 器 (L 355 ハンガー付)	3.40	3.40	3.40	3.40
大 便 器 (C 154 ~ S 154 金具付)	11.28	11.28	11.28	11.28
小 便 器 (U 5)	3.30	3.30	3.30	3.30
食 器				
皿類 (ディンナー プレート 1 ダース当り)	3.87	3.87	3.87	3.87

注 価格は F O B 価格で表示した。

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

東洋陶器株式会社

取締役社長 江 副 孫 右 衛 門 殿

作 成 日	昭和 36 年 8 月 25 日
事務所所在地	小 倉 市 赤 坂 241 番 地
事務所名	高 木 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士	高 木 勲 ⑩
電 話	小倉局 ⑤ 1 2 4 1 番

1 監 査 の 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東洋陶器株式会社の、昭和 35 年 12 月 1 日から昭和 36 年 5 月 31 日までの第 81 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当に認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 の 意 見

監査の結果、固定資産の減価償却に関し会社は従来法人税法に定める耐用年数を採用して減価償却を行つてきたが、耐用年数に関する税法改正（昭和 36 年 4 月 1 日以後終了する事業年度より適用）に伴い、当期より改正耐用年数を採用し、税法に定める処に従つて減価償却を行うことに会計処理基準を変更した。この変更は妥当なものと認める。以上のほか、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。よつて、私は、上記の財務諸表は、東洋陶器株式会社の昭和 36 年 5 月 31 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 補 足 事 項

昭和 36 年 6 月 1 日資本金を 6 億円から 10 億円に増資したが、増資額 4 億円の内 3 億円は株主割当、残額 1 億円は公募（発行価額 1 株につき 520 円）によつている。なお、昭和 36 年 5 月 31 日現在の預金には、申込証拠金受入別段預金 1,341,141 千円が含まれている。

4 会社と私との利害関係 利害関係はない。

上記の通り報告いたします

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表 (比較表)

科 目	35年下期 (35. 11. 30)		36年上期 (36. 5. 31)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	341,443		1,601,907		1,260,464
(2) 受 取 手 形 *1	188,558		136,815		△ 51,743
(3) 売 掛 金	383,276		437,969		54,693
(4) 関係会社に対する売掛金	45,103		38,195		△ 6,908
(5) 製 品	302,028		398,754		96,726
(6) 半 製 品	95,059		77,840		△ 17,219
(7) 原 材 料	197,520		228,131		30,611
(8) 仕 掛 品	76,616		109,475		32,859
(9) 貯 蔵 品	76,381		81,315		4,934
(10) 前 払 金	125		—		△ 125
(11) 前 払 費 用	11,961		7,592		△ 4,369
(12) そ の 他 の 流 動 資 産					
1 関係会社に対するその他の短期債権	10,487		25,280		14,793
2 短 期 貸 付 金	6,041		8,062		2,021
3 立 替 金	630		382		△ 248
4 未 収 入 金	1,541		710		831
5 そ の 他	812		1,124		312
計	19,511		35,558		16,047
合 計	1,737,581		3,153,551		1,415,970
貸 倒 引 当 金	21,139		22,216		1,077
流 動 資 産 合 計	1,716,442	51.7	3,131,335	58.6	1,414,893
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 *2					
1 建 物	645,105		787,881		142,776
減 価 償 却 引 当 金	101,220		123,453		22,233
差 引	543,885		664,428		120,543
2 構 築 物	42,330		52,198		9,868
減 価 償 却 引 当 金	7,598		10,037		2,439
差 引	34,732		42,161		7,429
3 窯	142,933		142,933		—
減 価 償 却 引 当 金	40,533		47,415		6,882
差 引	102,400		95,518		△ 6,882
4 機 械 及 び 装 置	672,212		741,333		69,121
減 価 償 却 引 当 金	183,427		220,712		37,285
差 引	488,785		520,621		31,836
5 車 輻 及 び 運 搬 具	104,240		109,496		5,256
減 価 償 却 引 当 金	48,915		62,456		13,541
差 引	55,325		47,040		△ 8,285
6 工 具 器 具 備 品	118,757		131,410		12,653
減 価 償 却 引 当 金	42,753		52,793		10,040
差 引	76,004		78,617		2,613
7 土 地	183,352		338,169		154,817
8 建 設 仮 勘 定	106,231		354,246		248,015
有 形 固 定 資 産 合 計	1,590,714	9	2,140,800		550,086
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 専 用 側 線 利 用 権	3,906		3,809		△ 97
2 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	1,666		2,099		433
3 借 地 権	8,050		8,050		—

科 目	35年下期 (35. 11. 30)		36年上期 (36. 5. 31)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
無形固定資産合計	千円 13,622	%	千円 13,958	%	千円 336
(3) 投資資産					
1 投資有価証券	111,597		171,972		60,375
2 関係会社株式	6,000		6,000		—
3 出資金	2,660		2,330		△ 330
4 関係会社出資金	26,874		27,854		980
5 長期貸付金	16,390		14,270		△ 2,120
6 従業員長期貸付金	23,830		28,168		4,338
7 関係会社長期貸付金	12,920		15,420		2,500
8 退職給与引当特定資産	73,403		74,324		921
9 その他の投資	68		189		121
投資資産合計	273,742		340,527		66,785
固定資産合計	1,878,078	48.3	2,495,285	41.4	617,207
資産合計	3,594,520	100.0	5,626,620	100.0	2,032,100
負債の部					
I 流動負債					
手形*	19,147		177,310		158,163
掛入金	186,411		238,622		52,211
借入金	200,000		420,000		220,000
返済予定の長	204,432		205,335		903
(5) 輸出前借金	80,000		106,300		26,300
(6) 未払金	22,046		18,808		△ 3,238
(7) 未払費用	221,056		245,808		24,752
(8) 前受金	26,659		7,722		△ 18,937
(9) 預り金	19,005		43,713		24,708
(10) 新株式申込証拠金	—		1,341,141		1,341,141
(11) 預り保証金	148,823		158,574		9,751
(12) 引当金					
1 価格変動準備金*	59,800		59,800		—
2 輸出損失準備金	5,680		5,680		—
3 納税引当金	214,414		226,403		11,989
計	279,894		291,883		11,989
(13) その他の流動負債					
1 従業員預り金	261,682		277,877		16,195
2 関係会社短期債務	4,395		6,097		1,702
計	266,077		283,974		17,897
流動負債合計	1,673,550	47.1	3,539,190	62.9	1,865,640
II 固定負債					
(1) 長期借入金(担保付)	77,530		91,159		13,629
(2) 退職給与引当金	283,329		308,733		25,404
固定負債合計	360,859	9.2	399,892	7.1	39,033
負債合計	2,034,409	56.3	3,939,082	70.0	1,904,673
資本の部					
I 資本金	600,000	18.1	600,000	10.7	—
授権株数 (24,000,000株)					
発行済株式数 (12,000,000株)					
未発行株式数 (12,000,000株)					
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	34,000		34,000		—
(2) 再評価積立金	19,351		19,351		—

科 目	35年下期 (35. 11. 30)		36年上期 (36. 5. 31)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 剰 余 金 合 計	千円 53,351	% 1.6	千円 53,351	% 0.9	千円 —
Ⅲ 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	128,500		145,500		17,000
(2) 別 途 準 備 金	512,000		612,000		100,000
(3) 当期末処分利益剰余金					
1 繰繰利益剰余金期末残高	82,269		91,780		9,511
2 当 期 純 利 益	183,991		184,907		916
計	266,260		276,687		10,427
利 益 剰 余 金 合 計	906,760	24.0	1,034,187	18.4	127,427
資 本 合 計	1,560,111	43.7	1,687,538	30.0	127,427
負 債 資 本 合 計	3,594,520	100.0	5,626,620	100.0	2,032,100

注

35年下期 (35. 11. 30)

*1 この他受取手形割引高 245,113 千円
裏書譲渡高 116,767 千円

*2

(イ) 有形固定資産のうちには昭和28年6月1日において「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基き、再評価を実施したものが含まれているが、その要再評価資産の再評価後簿価総額 140,132 千円再評価限度額の合計額 140,012 千円である。

(ロ) 日本住宅公団長期借入金 81,962 千円に対し建物(住宅4棟) 161,989 千円の抵当権が設定されている。

*3 このうち工場設備関係工事支払手形 8,300 千円を含む。

*4 税法上の限度額に対し100%計上してある。

注 当社取引先に対する保証債務は次の通りである。

(イ) 金具外注部品下請業者の三菱銀行借入金に対する保証

限 度 額 (35年下期) 11,100 千円 (36年上期) 11,100 千円

借入金現在高 (〳) 8,070 千円 (〳) 8,980 千円

(ロ) 原石原土納入業者の商工中央金庫借入金に対する保証

限 度 額 (35年下期) 7,000 千円 (36年上期) 7,000 千円

借入金現在高 (〳) 3,980 千円 (〳) 1,760 千円

36年上期 (36. 5. 31)

*1 この他受取手形割引高 313,786 千円
裏書譲渡高 189,095 千円

*2

(イ) 35年下期に同じ

(ロ) 日本住宅公団長期借入金 96,494 千円に対し建物(住宅5棟) 193,067 千円の抵当権が設定されている。

*3 このうち工場設備関係工事支払手形 175,710 千円を含む。

*4 35年下期に同じ

(2) 損益計算書(比較表)

1 損益計算書

科 目	35 年 下 期 (35. 6~35. 11)		36 年 上 期 (35. 12~36. 5)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 売 上 高	千円	%	千円	%	千円
(1) 総 売 上 高	2,252,736		2,461,795		209,059
(2) 売上値引及び戻り高	41,035		42,076		1,041
純 売 上 高	2,211,701	100.0	2,419,719	100.0	208,018
2 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	295,418		302,028		6,610
(2) 当期製品製造原価	1,483,137		1,732,852		249,715
(3) 当期商品仕入高	20,406		27,664		7,258
合 計	1,798,961		2,062,544		263,583
(4) 他勘定振替高 *1	5,951		14,214		8,263
(5) 製品期末棚卸高 *2	302,028		398,754		96,726

科 目	35 年 下 期 (35. 6 ~ 35. 11)		36 年 上 期 (35. 12 ~ 36. 5)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
売上原価	千円 1,490,982	% 67.4	千円 1,649,576	% 68.2	千円 158,594
売上総利益	720,719	32.6	770,143	31.8	49,424
3 一般管理費及び販売費	349,248	15.8	379,167	15.7	29,919
(1) 給料	38,089		44,433		6,344
(2) 賞与及び手当	26,607		20,776		△ 5,831
(3) 退職給与引当金繰入額	31,742		16,281		△ 15,461
(4) 福利費	4,419		4,075		△ 344
(5) 役員報酬	22,820		22,300		△ 520
(6) 租税公課*3	47,187		49,106		1,919
(7) 旅費及び交通費	9,920		13,036		3,116
(8) 交際費	9,865		9,988		123
(9) 減価償却費	9,091		14,343		5,252
(10) 発送費及び配達費	103,133		132,283		29,150
(11) 広告宣伝費	18,132		16,379		△ 1,753
(12) 雑費	28,243		36,167		7,924
営業利益	371,471	16.8	390,976	16.2	19,505
4 営業外収益	13,888	0.6	15,619	0.6	1,731
(1) 受取利息	7,379		8,462		1,083
(2) 受取配当金	4,165		3,149		△ 1,016
(3) その他	2,344		4,008		1,664
当期総利益	385,359	17.4	406,595	16.8	21,236
5 営業外費用	53,368	2.4	59,688	2.5	6,320
(1) 支払利息及び割引料	48,270		56,727		8,457
(2) 貸倒引当繰入額	2,740		1,254		△ 1,486
(3) 価格変動準備金繰入	1,500		—		△ 1,500
(4) 寄付金	786		1,071		285
(5) その他	72		636		564
法人税県市民税引当	331,991	15.0	346,907	14.3	14,916
前期純利益	148,000	6.7	162,000	6.7	14,000
当期純利益	183,991	8.3	184,907	7.6	916

注 *1 他勘定振替高

振 替 科 目	35 年 下 期	36 年 上 期
原 材 料	千円 607	千円 941
一般管理費及び販売費	5,344	4,479
前期損益修正	—	8,794
計	5,951	14,214

注 前期損益修正は前期末棚卸資産における一部踏下額である(P 95. 繰越利益剰余金減少高に計上)

*2 1 棚卸方法 帳簿棚卸法(実地棚卸により期中調整)

2 払出方法及び評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製半仕原貯	先入先出法	低 価 法
製掛材蔵	〃	〃
品品品料品	〃	〃
	総 平 均 法	〃

当期においては低価法による評価損の計上はない。

*3 租税公課内訳

区 分	35 年 下 期	36 年 上 期
事業税引当金	千円 44,000	千円 44,000
その他	3,187	5,106
計	47,187	49,106

2 製造原価明細表

科 目	35年下期(35. 6 ~35. 11)		36年上期(35. 12~36. 5)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
(1) 材料費					
期首材料棚卸高	248,287		273,901		25,614
当期材料仕入高	804,844		982,371		177,527
計	1,053,131		1,256,272		203,141
期末材料棚卸高	273,901		309,445		35,544
当期材料高	779,230	52.5	946,827	52.4	167,597
(2) 労務費					
給与及び諸手当	300,920		342,817		41,897
賞与及び諸手当	105,125		116,819		11,694
福利費	34,718		34,297		△ 421
退職給与引当金繰入額	13,717	29.0	23,228		9,511
当期労務費	454,480	29.0	517,161	28.6	62,681
(3) 経費					
電力料	32,605		33,185		580
ガス水道料	2,000		2,190		190
運賃	1,513		3,437		1,924
減価償却費*1	69,786		81,867		12,081
修繕費	34,798		35,399		601
租税公課*2	12,627		12,678		51
火災保険料	4,008		4,629		621
旅費交通費	4,126		2,862		△ 1,264
交際費	1,274		1,570		296
外注加工費	125,499		153,487		27,988
雑費	9,239		11,168		1,929
当期経費	297,475	18.5	342,472	19.0	44,997
合計	1,531,185	100.0	1,806,460	100.0	275,275
他勘定振替高*3	61,507		57,967		△ 3,540
当期製造費用	1,469,678		1,748,493		278,815
期首半製品及び仕掛品棚卸高	185,133		171,674		△ 13,459
合計	1,654,811		1,920,167		265,356
期末半製品及び仕掛品棚卸高	171,674		187,315		15,641
当期製品製造原価	1,483,137		1,732,852		249,715

注 *1 (イ) このうち租税特別措置法第42条(機械及び装置)及び第46条(建物)による特別償却費(35年下期) 4,396千円(36年上期) 5,521千円を含む。

(ロ) 耐用年数に関する税法改正(昭和36年4月1日以後終了する事業年度より適用)に伴い当期より改訂耐用年数を採用することとし、税法に定めるところに従って減価償却を行うことに会計処理基準を変更しました。この変更により、当期の減価償却費は旧耐用年数を採用した場合に比し約20%多額に計上されている。

*2 租税公課内訳

区 分	35 年 下 期	36 年 上 期
固定資産税	千円 8,880	千円 11,802
その他	3,747	876
計	12,627	12,678

*3 他勘定振替高

科 目	35 年 下 期	36 年 上 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	千円 36,724	千円 34,426	製品,半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 高	14,058	11,971	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	10,725	11,570	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	61,507	57,967	

原価計算の方法

当社は標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。従つて、当社の生産品目たる衛生陶器、食器、金具及び合成樹脂は各製造部別に且つ工程別に標準原価と実際原価とが、原価要素ごとに毎月対比されている。

(3) 剰余金計算書

1 利益剰余金の部

科 目	35 年 下 期	36 年 上 期	対前期増減 (△)
	千円	千円	千円
1 利 益 準 備 金			
1 前 期 期 末 残 高	114,500	128,500	14,000
2 当 期 繰 入 高	14,000	17,000	3,000
3 当 期 期 末 残 高	128,500	145,500	17,000
2 任 意 積 立 金			
別 途 準 備 金			
1 前 期 期 末 残 高	452,000	512,000	60,000
2 前 期 繰 入 高	60,000	100,000	40,000
3 当 期 期 末 残 高	512,000	612,000	100,000
3 未 処 分 利 益 剰 余 金			
(1) 前期未処分利益剰余金	228,639	266,260	37,621
(2) 前期利益剰余金処分量	144,000	187,000	43,000
1 利 益 準 備 金	14,000	17,000	3,000
2 配 当 金	66,000	66,000	—
3 役 員 賞 与 金	4,000	4,000	—
4 任 意 積 立 金	60,000	100,000	40,000
別 途 準 備 金	60,000	100,000	40,000
繰 越 利 益 剰 余 金	84,639	79,260	△ 5,379
(3) 繰越利益剰余金増加高			
1 固定資産売却益 *1	1,103	35,206	34,103
2 有価証券売却益	9,466	—	△ 9,466
3 事業税引当余剰額	—	290	290
合 計	10,569	35,496	24,927
(4) 繰越利益剰余金減少高			
1 固定資産売却損 *2	3,843	938	△ 2,905
2 固定資産除却損 *3	5,143	1,244	△ 3,899
3 前期末棚卸資産踏下額	—	8,794	8,794
4 事業税引当不足額	3,953	—	△ 3,953
5 役員退職慰労金	—	12,000	12,000
合 計	12,939	22,976	10,037
繰越利益剰余金期末残高	82,269	91,780	9,511
(5) 当 期 純 利 益	183,991	184,907	916
当期未処分利益剰余金	266,260	276,687	10,427

注 *1, *2, *3 の内訳は次の通りである。

区 分	35 年 下 期			36 年 上 期		
	売 却 益	売 却 損	除 却 損	売 却 益	売 却 損	除 却 損
建 物	千円 1,059	千円 3,740	千円 4,630	千円 —	千円 766	千円 105
機 械 及 び 装 置	34	—	246	107	—	1,139
車 輛 ・ 運 搬 具	10	19	—	—	172	—

区 分	35 年 下 期			36 年 上 期		
	売 却 益	売 却 損	除 却 損	売 却 益	売 却 損	除 却 損
工 具 器 具 備 品 地	千円 —	千円 84	千円 267	千円 —	千円 —	千円 —
土 計	—	—	—	35,099	—	—
	1,103	3,843	5,143	35,206	938	1,244

2 資本剰余金の部

科 目	35 年 下 期	36 年 上 期	対前期増減(△)
(1) 資 本 準 備 金	千円	千円	千円
1 前 期 期 末 残 高	34,000	34,000	—
2 当 期 処 分 額	—	—	—
3 当 期 増 加 額	—	—	—
4 当 期 期 末 残 高	34,000	34,000	—
(2) 再 評 価 積 立 金			
1 前 期 期 末 残 高	19,351	19,351	—
2 当 期 処 分 額	—	—	—
3 当 期 増 加 額	—	—	—
4 当 期 期 末 残 高	19,351	19,351	—
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金	53,351	53,351	—

(4) 剰余金処分計算書

項 目	第80期(35. 6 ~ 35. 11) 36. 1. 26		第81期(35. 12 ~ 36. 5) 36. 7. 26		増 減
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高	82,269		91,780		9,511
2 当 期 純 利 益	183,991		184,907		916
合 計		266,260		276,687	10,427
II 利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金	17,000		18,000		1,000
2 配 当 金	66,000		66,000		—
3 役 員 賞 与 金	4,000		4,000		—
4 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	100,000	187,000	110,000	198,000	10,000
III 次期繰越利益剰余金		79,260		78,687	△ 573

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表

銘 柄	額面金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上価格	摘 要
日 本 陶 器 株 式 会 社	円 50	株 81,250	円 10,502,500	円 10,502,500	31. 11 無償 4,000株含
日 本 硝 子 株 式 会 社	50	100,000	30,337,500	30,337,500	
共 立 窯 業 原 料 株 式 会 社	50	100,000	6,484,857	6,484,857	
株 式 会 社 大 倉 陶 園	50	17,500	1,190,000	1,190,000	
日 東 石 膏 株 式 会 社	50	84,000	6,269,327	6,269,327	31. 11 無償 13,600株含
日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	50	50,000	13,837,500	13,837,500	
株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	550,000	26,000,000	25,500,000	25. 5 評価減500,000円
株 式 会 社 福 岡 銀 行	50	40,000	1,740,000	1,665,000	〃 75,000 〃

株	有	証	式	券	他	銘	柄	額面金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上価格	摘 要
								円	株	円	円	
						株 式 会 社 東 京 銀 行		50	15,000	690,000	690,000	
						株式会社日本長期信用銀行		500	9,750	4,875,000	4,855,000	32.11 評価減 20,000円
						山 一 証 券 株 式 会 社		50	240,000	11,775,000	11,775,000	28.3 無償 4,500株含
						日 興 証 券 株 式 会 社		50	48,000	2,400,000	2,400,000	
						大 商 証 券 株 式 会 社		50	50,000	2,500,000	2,500,000	
						野 村 証 券 株 式 会 社		50	48,000	2,400,000	2,400,000	
						大 和 証 券 株 式 会 社		50	48,000	2,400,000	2,400,000	
						東京海上火災保険株式会社		50	8,000	342,500	342,500	28.9 無償250 株含
						株式会社名古屋ゴルフクラブ		50	2,000	100,000	100,000	
						株式会社耶馬溪観光ホテル		50	155	77,500	77,500	
						野 村 貿 易 株 式 会 社		50	500	25,000	25,000	
						日 本 製 版 株 式 会 社		50	300	15,000	15,000	
						株式会社西日本新聞社		50	10,000	470,000	470,000	29.5 無償600株含
						株式会社産業会館ビル		50	1,000	50,000	50,000	
						株式会社小倉ステーションビル		500	2,000	1,000,000	1,000,000	
						全 日 本 空 輪 株 式 会 社		500	3,000	1,500,000	1,500,000	
						笠 戸 ド ッ ク 株 式 会 社		50	2,083	90,000	90,000	32.2 90株 35.5 94株 35.11 99株 } 無償含
						株式会社テレビ西日本		5,000	150	750,000	750,000	
						RKB毎日放送株式会社		50	23,000	1,150,000	1,150,000	
						小 倉 観 光 株 式 会 社		1,000	300	300,000	300,000	
						小倉カンツリークラブ		100,000	9	900,000	900,000	
						九州朝日放送株式会社		1,000	500	500,000	500,000	
						株式会社小倉日活会館		500	4,000	2,000,000	2,000,000	
						株式会社東洋経済新報社		500	300	150,000	150,000	
						富 士 窯 業 株 式 会 社		50	2,000	1,000,000	1,000,000	
						Gladding, Mc Bear & Co.			470	3,562,058	3,562,058	
						計				137,383,742	136,788,742	
						大 商 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		5,000	40口	200,000	183,240	32.11 評価減1 6,760円
						大 和 証 券	〃	5,000	400	2,000,000	2,000,000	
						山 一 証 券	〃	5,000	6,200	31,000,000	31,000,000	
						〃 サンケイ投資信託		2,000,000	1	2,000,000	2,000,000	

銘 柄	額面金額	株 数	取得価格	貸借対照表計上価格	摘 要
日本電信電話公社電信電話債券	円	株	円	円	退職給与引当特定資産に計上
計			42,853,000	42,836,240	
総 計			180,236,742	179,624,982	

注 取得価格算定基礎 個 別 法
 評価基準 帳簿価格と時価に基く低価法、但し市場価格の判明しないものについては取得価格にて計上してある。

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 構 物	645,105	145,679	2,903	787,881	123,453	664,428
建築物	42,330	9,863	0	52,198	10,037	42,161
窯	142,933	0	0	142,933	47,415	95,518
機 械 及 び 装 置	672,212	72,303	3,182	741,333	220,712	520,621
車 輻 及 び 運 搬 具	104,240	7,054	1,798	109,496	62,456	47,040
工 具 器 具 備 品	118,757	12,653	0	131,410	52,793	78,617
土 地	183,352	155,788	971	338,169	—	338,169
建 設 仮 勘 定	106,231	628,507	380,492	354,246	—	354,246
合 計	2,015,160	1,031,852	389,346	2,657,666	516,866	2,140,800

注 当期増加額の内訳は次の通りである。

資 産 の 種 類	本 社 工 場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	営 業 所	計	建設仮勘定から振替えられた金額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 構 物	90,335	3,044	—	52,300	145,679	127,925
建築物	7,038	2,830	—	—	9,868	9,868
窯	—	—	—	—	—	—
機 械 及 び 装 置	68,820	3,483	—	—	72,303	72,303
車 輻 及 び 運 搬 具	2,349	1,925	—	2,780	7,054	4,924
工 具 器 具 備 品	5,957	4,581	2	2,113	12,653	9,973
土 地	297	7,969	—	147,522	155,788	155,499
計	174,796	23,832	2	204,715	403,345	380,492

当期減少額の内訳

売却及び廃棄 建物 2,463 千円、機械及び装置 2,377 千円、車輻及び運搬具 1,798 千円、土地 971 千円
 振 替 建物 440 千円、機械及び装置 805 千円

3 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 価 格	当期増加額	当期減少額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
専 用 側 線 利 用 権	5,663	0	0	1,854	3,809	
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	2,036	517	0	454	2,099	
借 地 権	8,050	0	0	0	8,050	
合 計	15,749	517	0	2,308	13,958	

4 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	前 期 繰 越 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
		株 数 取得価額 貸借対照表計上額	株数 金額	株数 金額	株 数 取得価額 貸借対照表計上額	
旭工業(株)	円 50	株 40,000 円 6,000,000 円 6,000,000	株 — 円 —	株 — 円 —	株 40,000 円 6,000,000 円 6,000,000	

注 取得価格算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は前記投資有価証券と同じである。

5 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有)九州鍍金工業所	千円 1,000	千円 —	千円 —	千円 1,000	資本金 200 万円 50%出資
(有)到津鍍金工業所	500	—	—	500	〃 100 〃 50 〃
(株)日 東 陶 器 商 会	20,054	—	—	20,054	〃 10,000 〃 20 〃
(有)丸 山 陶 土 部	6,300	—	—	6,300	〃 450 〃 47 〃
計	27,854	—	—	27,854	

6 関係会社貸付金明細表

(1) 関係会社に対する短期貸付金

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期 末 残 高	摘 要
旭 工 業(株)	千円 390	千円 —	千円 390	千円 0	

(2) 関係会社に対する長期貸付金

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
(有)丸 山 陶 土 部	千円 11,000	千円 3,500	千円 840	千円 (2,280) 13,660	日歩 2 銭 5 厘 39. 6 まで分割返済 担保物件 工場建物, 宅地, 鉱業権
(有)九州鍍金工業所	1,920	—	160	(800) 1,760	日歩 2 銭 4 厘 38. 5 まで分割返済 担保物件 なし
計	12,920	3,500	1,000	(3,080) 15,420	

注 括弧内は内書で 1 年以内に返済予定の金額である。

7 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日 本 住 宅 公 団	千円 81,962	千円 17,015	千円 2,483	千円 (5,335) 96,494	使途アパート建設資産 返済期日 昭和55年 9 月 担保物件 アパート 5 棟 利率 8 分 5 厘
三 菱 銀 行	200,000	—	—	(200,000) 200,000	使途工場設備資金 返済期日 昭和36年 6 月 担保物件 なし 利率 日歩 2 銭 3 厘
計	281,962	17,015	2,483	(205,335) 296,494	

注 期末残高のうち括弧内は内書で、1 年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債に計上されている。

8 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	東洋陶器株式会社株式	株 12,000,000	円 50	千円 600,000	東京, 大阪, 名古屋, 福岡の各証券取引所	関係会社の所有株式はない
		小計	12,000,000		千円 600,000		
資 本 の 額					千円 600,000		
準備金の資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	千円 70,000 30,000		昭和31年12月 1 日 再評価積立金の資本組入 昭和34年12月 1 日				
	計 100,000						

9 減価償却明細表

資 産 の 種 類	取得価格	当 期 償却額	償却額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累計分
	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
有 形 固 定 資 産						定 率 法		
建 構 物	787,881	23,427	123,453	664,428	15.7	シ	—	348
築 窯	52,198	2,440	10,037	42,161	19.2	シ	—	—
機 械 及 び 装 置	142,933	6,882	47,415	95,518	33.2	シ	—△	1
車 輻 及 び 運 搬 具	741,333	38,359	220,712	520,621	29.8	シ	—	17
工 具 器 具 備 品	109,496	14,917	62,456	47,040	57.0	シ	—	2
	131,410	10,005	52,793	78,617	40.2	シ	—△	18
小 計	1,965,251	96,030	516,866	1,448,385	26.3		—	348
無 形 固 定 資 産						定 額 法		
専 用 側 線 利 用 権	5,663	96	1,854	3,809	32.7	シ	—	26
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	2,553	83	454	2,099	17.8	シ	—△	1
小 計	8,216	179	2,308	5,908	28.1		—	25
合 計	1,973,467	96,209	519,174	1,454,293	26.3		—	373

注 当期償却額の中には租税特別措置法第42条及び第46条(機械及び装置、工具器具備品、建物)による特別償却額5,521千円を含んでいる。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資 産 の 部

1 現金及び預金

科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	千円 761	通 知 預 金	千円 47,716
当 座 預 金	26,158	定期 預 金	178,100
普 通 預 金	7,978	別 段 計	1,341,141
振 替 貯 金	53		1,601,907

2 受 取 手 形

(a) 業 種 別 内 訳

科 目	金 額
建 築 材 料 販 売 業	千円 122,235
衛 生 暖 房 の 工 事 他	14,232
そ の 他	348
計	136,815

(b) 期 限 別 内 訳

月 別	35.5	6	7	8	9	10	計
金 額	千円 347	千円 4,481	千円 34,437	千円 73,754	千円 23,196	千円 600	千円 136,815

(c) 割引手形、裏書譲渡手形期限別内訳

区 分	36.6	7	8	計
割 引 手 形	千円 156,953	千円 115,594	千円 20,239	千円 292,786
裏 書 譲 渡 手 形	88,489	94,387	6,219	189,095

3 売 掛 金

(a) 回 収 状 況

繰 越 高	出 荷 高	入 金 高	残 高	回 収 率
千円 (45,103) 383,276	千円 (104,053) 2,357,127	千円 (110,961) 2,302,434	千円 (38,195) 437,969	% 84.0

注 括弧内は外書で関係会社に対する売掛金である。

(b) 滞 留 状 況

月 別	36.5	4	3	2	1	12月以前	計
金 額	千円 355,072	千円 42,308	千円 20,706	千円 4,287	千円 243	千円 15,353	千円 437,969

注 計数は各月売掛金発生額の期末現在であります。

(c) 業 種 別 内 訳

区 分	金 額	区 分	金 額
衛 陶 金 具 売 掛 金	千円	食 器 売 掛 金	千円
建 築 材 料 販 売 業	333,993	輸 送 金 出 他	659
衛 生 暖 房 工 事 業	54,021	そ の 計	137
輸 送 の 出 他	32,931		796
そ の 計	16,228		
	437,173	合 計	437,969

4 製品、半製品及び仕掛品

区 分	重 量	金 額
衛 食 金 樹 製 半 仕	屯	千円
陶 器 具 脂	2,495	202,105
製 製 製 製	178	52,398
品 品 品 品	171	130,658
品 品 品 品	20	13,593
計 品 品 品	2,864	398,754
品 品 品 品	259	77,840
品 品 品 品	1,023	109,475

5 原材料、貯蔵品

区 分	摘 要	金 額
原 画 金 樹 外 原 工 荷 炉 石 燃 消 事 貯	長石, 陶石, 蛙目, 蠟石, 他 金 液, 転 写 紙, 他 黄銅, 故銅, 真中屑, 青銅屑, 他 リゴブラック, グラスマッド 他 パ ッ キ ン グ 類 他	千円 107,382 6,858 77,783 8,870 27,238 228,131
石 付 具 脂 注 材 作 造 型 耗 用 消 品	丸 鉄, 鉄 板, 他 ワラ, ボール箱, 木箱 他 トンネル窯用耐火煉瓦 他 成 型 用 型	4,481 4,631 26,516 7,294
土 料 料 料 品 計 料 料 料 材 膏 料 料 品 計	石 炭, 重 膏 石 炭, 重 油 球 石, 内 張 石, 海 綿 伝 票 類, 便 箋 他	2,164 15,890 19,903 436 81,315

6 前 払 費 用

区 分	金 額
火 災 保 険 料 及 び 割 引 料	千円 1,863
借 入 金 利 息 計	5,729
	7,592

7 その他の流動資産

(a) 関係会社に対する売掛金

区 分	金 額
(株) 日 東 陶 器 商 会	千円 38,195

(b) 関係会社に対するその他の短期債権

区 分	金 額	摘 要
前 受 取 手 形 計	千円 280 25,000 25,280	(有)九州鍍金工業所他1社 (株)日東陶器商会

(c) 短期貸付金

区 分	金 額	利 益	期 間	備 考
(有)昭 和 製 作 所	千円 757	日歩2銭3厘	36年7月迄	設備拡張資金
九 州 木 毛 工 業(株)	180	〃	37年2月迄	〃
(有)共 井 製 作 所	507	〃	37年1月迄	〃
(有)陶 協 製 作 所	507	〃	〃	〃
(株)戸 畑 製 作 所	146	〃	〃	〃
大 和 製 作 所	1,000	〃	37年5月迄	〃
購 買 貸 付 金	1,175	年 5 分	10ヶ月以内	手取月収の1ヶ月分
不 時 貸 付 金	1,784	無 利 子	〃	〃 2ヶ月分
教 育 貸 付 金	498	年 5 分	〃	〃
通 勤 定 期 券 代	1,508	無 利 子	3ヶ月以内	高等学校以上
計	8,062			

注 不時貸付金は従業員の傷病災難等の予測出来ない災害に対する貸付金である。いずれも分割返済である。

(d) 立 替 金

区 分	金 額
労 災 補 償 保 険 料 及 び 脱 退 給 付 金	千円 209
労 働 組 合 代	132
作 業 衣 代	41
計	382

(e) 未 収 入 金

区 分	金 額	区 分	金 額
衛 陶 金 具 型 録 代 金	千円 10	そ の 他	千円 359
材 料 売 却 代	341	計	710

(f) そ の 他

区 分	金 額	区 分	金 額
旅 費 仮 払 金	千円 653	そ の 他	千円 101
給 料 仮 払 金	244		
寮 経 費 仮 払 金	126	計	1,124

6 建設仮勘定

区 分	金 額	区 分	金 額
本社第一工場設備工事代	千円 9,542	茅ヶ崎工場設備工事代	千円 57,749
〃 第二工場設備工事代	37,747	滋賀工場設備工事代	183,963
〃 動力関係設備工事代	12,265	そ の 他	698
〃 不動産買収代	4,000		
東京 〃	48,282	計	354,246

7 再評価積立金の取崩し状況

積 立 金	取 崩 高			現 在 高
	資 本 組 入 額	再 評 価 税	計	
千円 124,601	千円 100,000	千円 5,250	千円 105,250	千円 19,351

注 再評価積立金の内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
第 一 次	千円 72,510	土地収用法による	千円 11,040
第 二 次	41,051	計	124,601

8 借 地 権

摘 要	金 額
本社第二工場敷地	千円 5,600
札幌幌出張所敷地	2,450
計	8,050

9 出 資 金

区 分	金 額	区 分	金 額
門司ゴルフクラブ	千円 1,860	湯河原カンツリークラブ	千円 100
小倉ゴルフクラブ	180	日本硬質陶器工業組合	100
小倉ゴルフセンター	90	計	2,330

13 長期貸付金

区 分	金 額	摘 要
吉浜カンツリークラブ	千円 100	クラブハウス建設資金、昭和37年7月迄に返済、年5分一括返済、担保なし
日本建築士協会	300	建築会館建設資金、昭和32年5月より毎年1回抽せんにて20年間返済、担保なし
小谷工業所	570	設備資金、昭和38年10月迄に返済、日歩2銭4厘、分割返済、担保なし
服部鋳業(株)	9,800	鋳床開発資金5ヶ年月賦、日歩2銭4厘、分割返済、担保物件、工場建物、宅地
浅井製材(株)	3,500	設備資金、昭和37年8月迄に返済、日歩2銭2厘、担保なし
計	14,270	

14 従業員長期貸付金

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金	千円 28,168	基本給×勤続年数、最高10ヶ年月賦返済年5分

15 退職給与引当特定資産

区 分	金 額	摘 要
生 命 保 険 料	千円 41,671	第一生命保険相互会社
定 期 預 金	25,000	三 菱 銀 行
電 信 電 話 債 券	7,653	日本電信電話公社
計	74,324	

16 その他の投資

区 分	金 額
仙 台 出 張 所 敷 金	千円 189

(2) 負債の部

1 支払手形

(a) 品種別残高明細

区 分	金 額	主 な る 支 払 先
原 料 代	千円 1,600	服部鋳業(株)
工 場 設 備 工 事 代	175,710	(株)竹中工務店, 三井物産(株)
計	177,310	

(b) 期限別内訳

月 別	36.6	36.7	36.8	計
金 額	千円 28,289	千円 135,022	千円 13,999	千円 177,310

2 買掛金

品種別残高明細

区 分	金 額	主 な る 仕 入 先
原 料 代	千円 14,420	服部鋳業(株), 三井物産(株), 鼎産業(株)他
材 料 代	81,734	上村紙業(株), 小田商会, 千代田梱包工業他
燃 料 代	23,944	畑礦油(株), 利島商店, 八ッ菱商事他
金 入 品 代	114,071	菱備製作所, 大和製作所, 堂免合金所他
仕 入 品 計	4,453	藤井製陶, 柴田電材, 岡部製作所
	238,622	

3 短期借入金

返済期日別残高明細

借 入 先	金 額	利 率	返済期日	摘 要	担 保
三 菱 銀 行	千円 270,000	日歩1銭8厘	36. 6. 12	運 転 資 金	な し
〃	150,000	〃	36. 7. 31	〃	〃
計	420,000				

4 1年以内に返済予定の長期借入金

借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要	担 保
三 菱 銀 行	千円 200,000		長期借入金明細表を参照	
日 本 住 宅 公 団	5,335			
計	205,335			

5 輸出前借金

借入先	金額	利率	返済期日	摘要	担保
三菱銀行	千円 15,100	日歩1銭3厘5毛	36. 6.21	運転資金	輸出代金前借
〃	23,400	〃	36. 6.30	〃	〃
〃	25,160	〃 1銭4厘5毛	36. 7.31	〃	〃
〃	21,340	〃	36. 8.31	〃	〃
東京銀行	500	〃 1銭3厘5毛	36. 6. 5	〃	〃
〃	9,000	〃 1銭4厘5毛	〃	〃	〃
〃	500	〃 1銭3厘5毛	36. 6.17	〃	〃
〃	3,300	〃	36. 7. 5	〃	〃
〃	3,700	〃 1銭4厘5毛	〃	〃	〃
〃	18,000	〃 1銭3厘5毛	36. 8. 5	〃	〃
〃	2,500	〃 1銭4厘5毛	〃	〃	〃
計	106,300				

6 未払金

区	分	金額
未払機械配当工事金		千円 444
工場機械配設計		18,364
計		18,808

7 未払費用

区	分	金額	区	分	金額
賞与金		千円 135,359	電力料		千円 4,124
給料		58,095	製品船積費用		5,874
36年上期売上報償金		35,981	その他		474
固定資産税		5,901	計		245,808

注 賞与金は36年上期に於て確定した従業員の賞与金で36年6月27日支払済である。
給料は36年5月に於て確定した給料で36年6月10日支払済である。

8 前受金

区	分	金額	区	分	金額
木下産商(株)		千円 1,000	Raziki Limited		千円 300
小向商会		1,400	その他		312
Wilber Elis		4,710	計		7,722

9 預り金

区	分	金額	区	分	金額
源泉所得税, 物品税		千円 3,002	日東陶器商会敷金預り		千円 720
社会保険料		2,644	保証金預り(手形)		1,211
製品出荷手数料		26,340	その他		256
5月分給料引去り預り金		6,779	計		43,713
売掛債権に対する未清算分一時預り		2,761			

10 預り保証金

区	分	金額
特約販売店預り保証金		千円 158,574

11 納税引当金

区	分	金額
法人税, 県市民税		千円 182,403
法人事業税		44,000
計		226,403

12 その他の流動負債

(a) 従業員預り金

区 分	金 額	利 率
東 陶 貯 蓄 組 合 預 金	千円 277,877	年 1 割

(b) 関係会社短期債務

区 分	金 額	内 訳	
		支 払 手 形	買 掛 金
原 料 代(丸山陶土部)	千円 4,369	千円 3,000	千円 1,369
外 注 渡 金 代(旭工業(株))	756		756
外 注 渡 金 代(到津鍍金)	422		422
外 注 渡 金 代(九州鍍金)	550		550
計	6,097	3,000	3,097

(3) そ の 他

(1) 金 繰 状 況

1 金 繰 実 績 表

摘 要	35年12月	36年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
前 月 繰 越 高	千円 341,443	千円 333,683	千円 245,964	千円 308,299	千円 325,373	千円 291,423	千円 341,443
入 入 部							
営 業 収 入	193,046	112,554	126,513	141,826	203,352	218,923	996,214
営 業 外 収 入	3,101	2,618	1,409	1,293	898	6,238	15,557
手 形 割 引 及 び 取 立	171,819	156,038	135,397	162,420	102,879	183,154	911,707
借 入 金	233,000	437,060	296,440	489,015	242,660	252,140	1,950,315
そ の 他 の 収 入	41,794	8,126	21,034	4,791	4,661	46,347	126,753
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	—	—	—	1,341,141	1,341,141
合 計	642,760	716,396	580,793	799,345	554,450	2,047,943	5,341,687
支 出 の 部							
原 材 料 費	102,129	86,321	102,866	108,815	113,291	116,666	630,088
人 件 費	177,633	83,638	82,539	77,958	78,219	92,309	592,296
諸 経 費	103,891	44,981	50,121	74,697	63,279	84,830	421,799
借 入 金 返 済	240,428	235,440	221,740	449,775	262,960	279,140	1,689,483
設 備 備 金	25,350	177,250	43,350	19,826	20,189	49,586	335,551
税 配 当 金	—	113,676	—	7	27	80,002	193,712
そ の 他 の 支 出	43	60,784	4,339	708	68	57	65,999
合 計	650,520	804,115	518,458	782,271	588,400	737,460	4,081,224
翌 月 繰 越 高	333,683	245,964	308,299	325,373	291,423	1,601,906	1,601,906

注 上記のほかに裏書譲渡手形にて支払った金額は、原材料費 309,319 千円、諸経費 67,591 千円、設備 150,954 千円 計 527,864 千円である。

2 資 金 計 画 表

摘 要	36年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
前 月 繰 越 高	千円 1,601,906	千円 1,174,036	千円 807,066	千円 691,196	千円 613,426	千円 569,056	千円 1,601,906
入 入 部							
営 業 収 入	178,000	177,000	177,400	177,800	180,200	180,600	1,071,000
営 業 外 収 入	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	18,000
手 形 割 引 及 び 取 立	137,000	137,000	160,000	165,000	185,000	185,900	969,900
借 入 金	229,200	173,960	232,500	197,500	232,500	197,500	1,263,160
そ の 他 の 収 入	46,000	6,000	6,000	6,000	6,000	26,000	96,000
合 計	593,200	496,960	578,900	549,300	606,700	593,000	3,418,060

摘 要	36年6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支出の部							
原材料費	108,100	108,800	118,900	111,100	111,100	113,400	671,400
人件費	197,330	102,230	84,330	81,730	81,730	94,430	641,780
諸経費	127,040	81,440	82,040	76,340	73,140	99,540	539,540
借入金返	518,500	192,660	233,000	198,000	232,800	198,000	1,572,960
設備	58,400	77,400	158,800	147,200	138,600	102,300	682,700
税金	—	198,800	—	—	—	—	198,800
配当金	—	61,000	5,000	—	—	—	66,000
その他の支出	11,700	41,600	12,700	12,700	13,700	23,700	116,100
合計	1,021,070	863,930	694,770	627,070	651,070	631,370	4,489,280
翌月繰越高	1,174,036	807,066	691,196	613,426	569,056	530,686	530,686

注 上記のほかに裏書譲渡手形での支払予定金額は、原材料費 394,100 千円、諸経費 65,700 千円、設備 176,800 千円、計 636,600 千円である。

